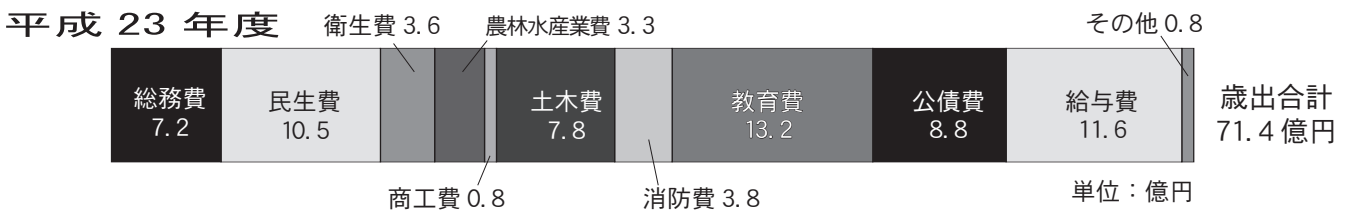
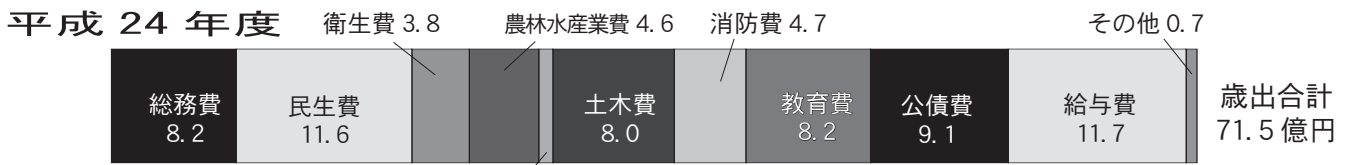


歳 出		
項目	決算額	前年度比
総務費	8億1,582万円	13.4%
民生費	11億6,194万円	10.5%
衛生費	3億7,940万円	4.8%
農林水産業費	4億6,545万円	43.2%
商工費	8,553万円	1.4%
土木費	7億9,744万円	2.4%
消防費	4億7,253万円	24.3%
教育費	8億1,738万円	△38.1%
公債費	9億1,325万円	4.4%
給与費	11億6,714万円	0.5%
その他(※2)	7,168万円	△11.7%
合計	71億4,756万円	0.1%

※2：その他は議会費、労働費

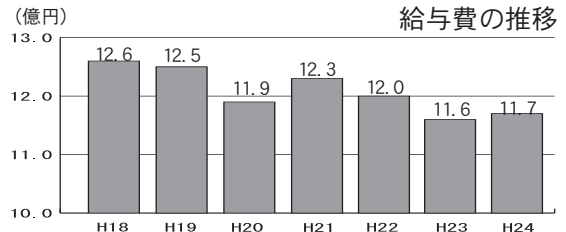
【主な増減の要因】

総務費：土地開発基金積立金など9,667万円の増  
 民生費：富門華会ケアハウス等建設費償還補助金の  
 繰上償還など1億1,033万円の増  
 衛生費：家庭用LED照明購入費助成金など1,735万  
 円の増  
 農林水産業費：農業体質強化基盤整備事業など1億4,046  
 万円の増  
 土木費：道路改良舗装事業など1,891万円の増  
 消防費：防災行政デジタル無線設備整備事業など  
 9,235万円の増  
 教育費：追分中学校建設事業など5億252万円の減  
 その他：町村議会議員共済組合負担金（議会費）な  
 ど951万円の減



【給与費の状況】

区分	支出額	前年度
給料	5億5,600万円	1.2%
職員手当等	2億9,641万円	△0.4%
共済費等	3億1,473万円	0.1%
合計	11億6,714万円	0.5%

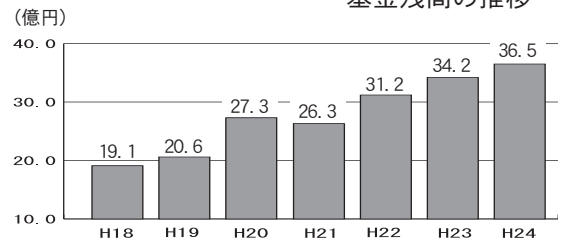


基金残高の状況

※基金は家庭での貯金にあたるものです。

区分	平成24年度末	
財政調整基金	15億2,765万円	
減債基金	2億3,908万円	
特定目的基金	18億3,916万円	
土地開発基金	3,999万円	町民1人当たり
合計	36億4,588万円	421,100円

基金残高の推移



地方債残高の状況

※地方債は家庭でのローンにあたるものです。

区分	平成24年度末	
過疎対策事業債	15億0,465万円	
合併特例事業債	21億0,963万円	
臨時財政対策費	31億7,979万円	
その他	33億0,572万円	町民1人当たり
合計	100億9,979万円	1,166,527円

地方債残高の推移

